

基本目標別達成状況総括表

基本目標1	
数値目標	<p>○転出超過数 320人(H30)→213人(R2)→144人(R6) ※期間は各年10月1日～翌年9月30日</p> <p>○人口に対する個人の市民税の納税義務者数の割合 36.5%(H30)→37.7%(R2)→36.5%(R6)</p>
数値目標に対する総合評価	<p>転出超過数 ○令和2年度は213人となっており、前年度(259人)と比較して46人の減となっている。 ○要因として、新型コロナウイルス感染症の影響から人の動きが少なかったことが考えられる。コロナ禍収束後には人の動きが活発化することが想定されるため、今後の推移を注視していく必要がある。</p> <p>人口に対する個人の市民税の納税義務者数の割合 ○割合は微増だが、前年度の個人の市民税の納税義務者数(9,389人)に対し、令和2年度の個人の市民税の納税義務者数(9,307人)と減少傾向にあることから、割合が増加した要因は人口減少の影響(R元.25,174人→R2.24,676人)によるものである。</p>

仕事づくり				
①魅力ある雇用の確保 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度の企業誘致に伴う新規雇用者数は0人であり、また工業・流通団地全体の就業者数も令和元年度末が180人に対し、令和2年度末は176人と減少している。 ○引き続き竹原市へ誘致を考えている企業等への雇用奨励金等助成制度の周知を行い、企業誘致及び雇用の促進を目指す。</p> <p>○令和2年度は新型コロナウイルスの影響から、就職ガイダンスへの参加者数、参加事業所数及び就職者数は減少した。 ○今後はSNSを活用した情報発信を強化し、県内のみならず県外の求職者に対して就職ガイダンスの周知を行うことで、就職ガイダンス参加者の増加を目指す。</p> <p>○令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため成人式が開催できず、成人式での登録者を募ることができなかったことなどが影響し、登録者は微増となった。 ○今後はSNSを活用した情報発信を強化し、登録者を募るとともに、登録者に就職ガイダンス案内を送付し、市内事業所への就職に繋がるよう取り組む。</p>
企業誘致に伴う新規雇用者数【累計】	4人(H29実績)	0人(R2実績)	30人(R2-R6累計)	
竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数【単年】	9人	3人	20人	
ふるさと就職登録希望者数	71人	76人	150人	
○ ②創業の促進 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○新型コロナウイルスに影響を受け、例年活用実績のある空き店舗等改修補助事業について令和2年度は申請が0件であるなど、新規創業者数は減少傾向にある。 ○引き続き創業者の支援を行うとともに、各支援機関と連携をとりながら、創業の促進に取り組む。</p>
新規創業者数【累計】	37人(H30実績)	20人(R2実績)	175人(R2-R6累計)	
○ ③地域産業の振興 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○新規就農希望者、新規参入希望者の意向に沿って、農地集積、地域との調整等を図ることで、新規就農者4者及び新規就農者のうち1者において新規農業従事者1人の増加につながった。 ○引き続き新規就農相談及び農地集積の段階から支援を行い、新規就農者の確保を図る。</p> <p>○令和元年度は、後継者不足による廃業等の理由から、法人数は微減となった。 ○今後も引き続き、関係機関と連携を行い、事業承継の支援に取り組む。 ○令和2年度は、コロナ禍により、多くの中小事業者にとって事業継続が厳しい状況であったが、国のコロナ融資や各種支援等により、法人数は微減が想定される。引き続きコロナ禍にあるが、消費喚起策をはじめとした各種施策や、低利の中小企業融資の運営や先端設備の導入促進等により、中小企業者の支援に取り組む。</p>
新規就農者数+新規農業従事者数【累計】	1人	5人(R2実績)	12人(R2-R6累計)	
資本金等の金額が1億円以下の法人数【累計】	605社	598社(R1実績)	595社	
○ 移住・定住の促進				
①まちへの誇りと愛着の醸成 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の質問紙調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。コロナ禍の状況の中で、多くの地域の行事や子供会活動が中止となったことで、地域と関わる機会が減少し、「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合」及び、「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合」が減少していることが懸念される。 ○令和3年度には調査が実施されることから、その結果を注視するとともに、引き続きコミュニティ・スクールを活用した、地域活動への積極的な参加を促し、地域と関わる機会の創出を行う。</p>
「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【県調査】	73.9%	-	79.0%	
「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合【県調査】	86.3%	-	89.0%	
○ ②U・I・Jターンの促進 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、移住・定住セミナー、フェアはすべてオンラインでの実施となった。都市から地方への移住ニーズは高まっており、電話やメールでの相談件数は増加傾向であるが、実際に現地を訪問することが困難な状況であったことから、移住者数は減少傾向となった。 ○引き続き広島県と連携し、移住・定住セミナー、フェアを実施するとともに、移住者の属性(家族構成、職業、性別、年代など)ごとの傾向など調査し、誰をターゲットにどのような情報を届けるのが効果的であるかを検討した上で、情報発信の強化を行う。</p>
移住者数(施策に関連したものに限定)	12人(H30実績)	3人(R2実績)	50人(R2-R6累計)	
③暮らしやすい環境の創出 評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○平成30年7月豪雨により災害復旧・復興事業の実施や市税等の一般財源の減少及び社会保障関連経費・施設の老朽化への対応経費など、厳しい財政状況を踏まえた財政健全化計画に基づく取組において、出張所等の一部が廃止され、2区域に減少となった。 ○引き続き代替機能の確保や公共交通の利便性向上等の取組を進め、暮らしやすい環境の創出に取り組んでいく。</p> <p>○平成30年度7月豪雨災害によりJRの代替として路線バスを利用した人が多かったことなどの要因から数値が上昇した令和元年度と比較し、そうした要因が解消された令和2年度には数値が減少した。 ○引き続き利用者のニーズを踏まえた公共交通の再編に向けた取組を行う。</p> <p>○令和2年度の成約件数は17件、累計成約件数は81件となり、当初目標値を達成している。 ○引き続き、都市整備課の改修費助成や家財道具処分費補助の紹介や地元宅建事業者との連携を図り、成約件数を伸ばす取組を進める。</p> <p>○令和元年より受付を開始し、市内にある75自治会のうち、35自治会に1人以上の防災リーダーが登録しており、目標数値を達成できる見込みである。 ○今後は女性の防災リーダーの増加と合わせ、各自治会に最低1人以上の防災リーダーの養成を目指し、市全体の地域防災力向上に努める。</p>
都市機能誘導施設が充足している区域	4区域	2区域	4区域	
路線バス全路線の平均乗車密度(高速バスを除く)	1.9人	1.4人	2.0人	
空き家バンク成約件数【H20からの累計】	49件	81件	78件	
地域防災リーダー登録者数【累計】	-	68人	75人	

基本目標別達成状況総括表

基本目標2
数値目標 ○人口千人あたりの出生率 4.04(H30)→ 4.17(R2) →5.04(R6)
数値目標に対する総合評価 ○前回値と比べ増加傾向にある。 ○出生率の低さは、主な要因として婚姻率の低さが考えられるが、今後目標数値を達成するためにも、引き続き出会い・結婚のサポート、妊娠・出産期への切れ目のない支援及び継続的な子育て支援が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部中止・縮小せざるを得なかった事業もあり、コロナ禍収束後を見据え、新しい生活様式に対応するため、事業の見直しを含め検討が必要である。

少子化対策				
○ ①出会い・結婚のサポート		評価(KPIの達成度, 今後の対策など)		
(KPI)	H30	現在値	R6	○結婚への価値観や様々な考え方等により、婚姻率は下がっている。 ○出会い・結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」のために行う取組のうち、令和3年度においては、「出会い」として、呉市を中心とした連携中枢都市圏事業として婚活イベントへの補助事業を行い、「結婚」の支援として、結婚新生活支援事業(新婚世帯への経済的負担の軽減)を実施し、今後も引き続き婚姻率の上昇を図る。 ※参考指標: 竹原市への婚姻届提出数(速報値) 74件(R元年) → 64件(R2年)
婚姻率(人口千対)	3.2 (H29実績)	2.6 (R2速報値)	4.3	
○ ②妊娠・出産期への切れ目のない支援		評価(KPIの達成度, 今後の対策など)		
(KPI)	H30	現在値	R6	○新型コロナウイルスの影響により妊娠・出産に対する考え方が変化したことなどの要因から、申請件数は減少した。 ○不妊治療の対象要件が緩和され、令和4年度からは保険適用となるため、申請者の増加を見込む。 ○引き続き、母子健康手帳やこそだてはてなぶっく等に不妊治療助成事業について、ネウボラを窓口として周知を行うなど、制度と相談機関の周知を図る。 ○令和元年度(利用者数 544人)と比較し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が減少した。 ○母子健康手帳交付時、市内の保育所等に通所する子どもをもつ保護者や成人式等でリーフレットを配布し、更なる周知を図った。 ○令和2年度に実施したアンケートでは、令和元年度と比較して認知度の向上と本事業が育児不安の解消や孤立感の軽減につながっていることが明らかとなった。 ○今後も引き続き、認知度を高め、妊娠期から子育て期を見据えた支援を継続し、相談者の増加を図る。
不妊治療費助成申請件数【一般+特定】	15件	12件	16件	
たけはらっこネウボラの利用者数【年間累計】	501人	496人	550人	
○ ③子育て支援		評価(KPIの達成度, 今後の対策など)		
(KPI)	H30	現在値	R6	○教育・保育事業の見込み量から必要な量を確保しており、年間を通じてこども園待機児童数は0人である。 ○今後も保育ニーズを考慮した施設定員を設定し、保育士の人材確保や施設の適正配置を図る。 ○令和2年度の児童クラブ全体の定員に対する登録者数は約8割であるが、高学年の利用者が増加している児童クラブがあり、定員を超え受け入れられない状況(高学年の待機児童)が発生している。 ○今後も低学年など保育の必要な児童を優先して利用決定するなど、必要な児童が利用できるよう対応する。 ○令和2年度は支援センターの休館や人数制限を行うなどの新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったこと、また地域子育て支援センター「ゆりかご」が令和2年3月末で閉所したことから、利用回数は減少した。 ○引き続き市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者へ紹介を行う。 ○毎年、各こども園・小学校等に周知チラシを配布し、放課後児童クラブの保護者説明会で事業説明するなど周知をすることで、登録会員は増加している。 ○今後も引き続き、ファミリーサポート事業の周知を図り、更なる会員数の増加を図る。
こども園待機児童数	0人	0人	0人	
放課後児童クラブ待機児童数	0人	3人	0人	
地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数	26.7回/人	8.6回/人	27.5回/人	
ファミリーサポートセンター登録会員数	381人	407人	413人	

基本目標別達成状況総括表

基本目標3	
数値目標	<p>○平均自立期間(要介護2以上)※1 男性 79.5歳(R1)→ <u>79.8歳(R2)</u> →79.8歳(R6) 女性 84.0歳(R1)→ <u>85.0歳(R2)</u> →84.2歳(R6) ※参考指標:要介護認定率 男性 2.67%(R1) → 2.83%(R2) 女性 6.94%(R1) → 6.90%(R2)</p> <p>○市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合 41%(H30)→ <u>43.5%(R2)</u> →46%(R6)</p> <p>○市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合 25%(H30)→ <u>24.2%(R2)</u> →25%(R6)</p> <p>○地域交流センターの利用人数 125,775人(H30)→ <u>54,008人(R2)</u> →140,000人(R6)</p> <p>○観光消費額 2,847百万円(H30)→ <u>2,140百万円(R2)</u> →3,060百万円(R6)</p> <p>※1 平均自立期間とは、「日常生活動作が自立している平均」を指標とした健康寿命を算出したもので国保データベースシステムにおいて毎年算出する。</p>
数値目標に対する総合評価	<p>平均自立期間(要介護2以上) ○前年度と比較し、男女ともに向上している。 ○令和元年度から令和2年度にかけて女性の要介護認定率が減少したことにより、男女間で向上率に差が発生している。</p> <p>市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合 ○前年度(43.3%)と比較し、向上している。 ○女性が働くことへの社会的価値観の変化等により、働く女性が増加していることが、要因として考えられる。</p> <p>市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合 ○前年度(23.8%)と比較し、向上しているものの、目標値に対して順調に推移していない。 ○向上の要因として、価値観や意識の変化により、就労意欲のある65歳以上の高齢者が増加していることが考えられる。</p> <p>地域交流センターの利用人数 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通じて各地域交流センターにおける行事等を中止したため、大きく減少した。</p> <p>観光消費額 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度(3,238百万)と比較し、大きく減少した。</p>

地域力の強化				
①健康まちづくりの推進				
評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度は、男女ともに数値が向上している。 ○平成30年度から短期集中予防サービス(通所型・直営)及び介護予防ケアマネジメントを実施し、要介護(要支援)状態の軽減・悪化防止に取り組んでいる。また、地域においては介護予防教室を実施し、またその後も継続して介護予防の取組ができる「通いの場」の増設支援や専門職による継続支援も行っている。 ○令和2年度は新たに4か所の通いの場ができ、高齢者人口の7.9%が参加している。特定健診、がん検診、歯周疾患検診等への受診勧奨を行い、疾病の早期発見、早期治療に取り組んでいる。また、健康・栄養・歯科相談や、健康教育(生活習慣病予防講座等)や、ふくし健康まつりなどのイベントによる啓発などにより健康づくりに取り組んでいる。 ○これらの取組により、平均自立期間は平成30年度比で男女とも伸びており、今後も引き続き取組を継続する。</p>
平均自立期間(要介護2以上)男性	79.5歳(R1実績)	79.8歳	79.8歳	
平均自立期間(要介護2以上)女性	84.0歳(R1実績)	85.0歳	84.2歳	
②多様な人材の活躍促進				
評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度は、割合が増加傾向にある。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各セミナーなどの周知イベントが開催出来なかったが、令和3年度には市内企業を対象にした「働き方改革・働く女性応援セミナー」を開催するなど、今後も引き続き第2次たけはら21男女共同参画プランに基づいた取組を推進する。</p> <p>○令和2年度は、高齢化率が上昇し、65歳以上で働く世代が増加していることなどから、数値は増加傾向にある。 ○引き続き、高齢者が健康で働くことができるよう、健康対策の取組を推進するとともに、高齢者が活躍できる雇用・活動の場を創出するための取組を行う。</p>
市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合	41.0%	43.5%	46.0%	
市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合	25.0%	24.2%	25.0%	
③地域を支え活躍する人材の育成・環境づくり				
評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の質問紙調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ○しかしながら、先進的に学校運営協議会を設置した4校(3学校運営協議会)においても、子供たちの豊かな成長をめざす視点で協議いただき、地域の意見を学校運営に反映させている。また、子供たちの学習にも積極的に関わっていただき、地域の方々の協働による学習内容の充実にも寄与している。 ○令和3年度には調査が実施されることから、その結果を注視するとともに、今後も引き続きコミュニティ・スクールを活用した、地域活動への積極的な参加を促し、地域と関わる機会の創出を行う。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ○これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。また、4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図り、文部科学省より配付された全国学力学習状況調査シートを活用し、各校の実態に合わせ、個々の基礎学力の確実な定着を目指し、取組を推進した。 ○令和3年度には調査が実施されることより、各校において、児童生徒の実態を把握し、課題を分析するとともに、市主催の研修や学校訪問を通じて、授業改善を図る。</p> <p>○令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の質問紙調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ○コロナ禍の状況の中で、多くの地域の行事や子供会活動が中止となり、そのため地域と関わる機会の減少により、「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合」及び、「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合」が減少していることが懸念される。 ○令和3年度には調査が実施されることから、その結果を注視するとともに、今後も引き続きコミュニティ・スクールを活用した、地域活動への積極的な参加を促し、地域と関わる機会の創出を行う。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通じて各地域交流センターにおける行事等の中止が発生し、利用人数の大幅減少となった。 ○令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるが、新しい生活様式に対応した地域活動の促進のため、地域交流センターへのWi-Fi環境の整備をするなどの取組を図る。</p> <p>○令和2年度は、地域の活動を担う人材を育成するため、生涯学習に関する研修会に地域交流センター職員が参加し、受講者は25人となった。 ○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民との意見交換等が困難な状況であるが、県モデル事業(学びからはじまる地域づくりプロジェクト)の採択を受け、「コミュニティ・スクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、学校、地域が連携して、学校活動や地域づくりに地域住民が主体的・協働的に関わる事業モデルの検討を行う。</p>
コミュニティスクール制度を導入し、かつ、地域学校協働本部やコミュニティスクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行ったと答えた学校割合	41.0%	—	46.0%	
基礎学力が定着している児童生徒の割合				
広島県平均比較	小学校国語	0.0%	—	3.0%
	小学校算数	▲0.5%	—	2.0%
	中学校国語	▲3.0%	—	1.0%
	中学校算数	▲4.5%	—	0.5%
	中学校英語	—	—	2.0%
「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【県調査】【再掲】	73.9%(R1)	—	79.0%	
「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合【県調査】【再掲】	86.3%(R1)	—	89.0%	
地域交流センターの利用人数	125,775人	54,008人	140,000人	
地域人材養成講座受講者数【累計】	—	25人	50人	
④企業等との連携強化				
評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○令和元年度には広島ドラゴンフライズ及び生協ひろしまと包括連携協定をそれぞれ締結した。令和2年度には広島広域都市圏の事業数が増加したことに加え、竹原市・三原市・尾道市・西日本旅客鉄道株式会社広島支社と関係人口創出に関する協定、三原農業協同組合と地域見守り活動に関する協定、日本郵便株式会社竹原市内郵便局と包括連携協定をそれぞれ締結した。 ○今後も引き続き、本市の抱える課題解決に対する取組を推進するため、各種事業体との連携を積極的に進める。</p>
連携事業数	40件	63件	66件	
⑤関係人口の創出・拡大				
評価(KPIの達成度、今後の対策など)				
(KPI)	H30	現在値	R6	<p>○他自治体との競争環境激化や寄附者の利便性向上が求められている中で令和2年度は、2つの掲載ポータルサイト(楽天ふるさと納税・ふるらぶ せとうち)の追加、宿泊施設を中心とした返礼品の拡充やサイト内での広告を行い、間口拡大による新規寄附者の獲得とふるさと納税を通じた本市のイメージアップを図ったことで、件数は増加している。 ○今後も引き続き掲載ポータルサイトの増加や本市の寄附金単価が同規模の他市と比較して少額な状況を鑑み、魅力のある高額な返礼品の追加等によるさらなる寄附金額の増加やPRを進める。</p> <p>○令和2年8月に、本市を応援していただく人達で組織する「たけはらファンクラブ」を創設したところ、令和3年3月31日時点で、竹原市ゆかりの著名人を始めとする個人会員が864名、法人会員が25社となっており、目標数値を達成している。 ○現在会員の方にはSNSで情報提供を行っているが、今後は会員と地域住民との交流会を実施するなど、さらに、本市との関係性が深まる取組を進めていき、より多くの「たけはらファン」の獲得を目指す。</p>
ふるさと納税件数	2,750件	4,128件	4,200件	
たけはらファンクラブ	—	864人	200人	

まちの魅力向上				
①歴史・文化を活かしたまちづくりの推進				評価(KPIの達成度, 今後の対策など)
(KPI)	H30	現在値	R6	
文化4施設(旧森川家住宅・旧松坂家住宅・旧光本家住宅・歴史民俗資料館)入館者数	41,000人	10,661人	64,000人	<p>○文化4施設入館者数については、令和元年度までは上昇傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発出や、全国的な旅行・外出の自粛に伴い、大幅に減少した。(令和元年度:44,551人⇒令和2年度10,661人)</p> <p>○各施設では消毒の徹底等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行っており、また令和2年度には来訪者向けのアンケート調査を実施し、文化施設の利用者傾向等の分析を実施した。</p> <p>○今後は分析結果をもとに、施設の展示や利用方法等に見直しを実施し、入館者数の増加を図る。</p> <p>○社会科見学等による児童来館数については、児童来館者数は大幅に増加した。</p> <p>○引き続き、市職員による施設の案内・説明等の取り組みを実施し、社会科見学等による利用促進を図るとともに、本市の歴史資産に対する誇りや愛着の醸成に努める。</p> <p>○令和2年度は、認定団体数は0団体であった。</p> <p>○竹原市景観計画策定に向け、市民の景観に対する意識醸成を図るため勉強会開催(2回)や、勉強会の様子を取りまとめた景観づくり通信を4回発行している。また、市民から応募された景観写真199作品から、市民投票、勉強会、竹原市景観計画策定委員会などを通じて、竹原市景観17選を選定するなど、市民の景観に対する意識醸成に取り組んでいる。</p> <p>○引き続き、竹原市景観計画策定に伴う住民説明会の開催や景観ガイドライン作成などにより住民の景観意識醸成を図り、景観まちづくり団体の設立など、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進していく。</p>
市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館数	44人(H29)	135人	80人	
景観まちづくり団体数	0団体	0団体	2団体	
②地域資源を活かした観光・交流の更なる推進				評価(KPIの達成度, 今後の対策など)
(KPI)	H30	現在値	R6	
総観光客数(外国人観光客・市内への宿泊者数を含む)	904,000人	612,000人	1,325,000人	<p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、目標値に対し大きく減少している。</p> <p>○コロナ禍ではあるが、新型コロナ対策を行ったうえで町並み保存地区内で謎解きイベントの実施や広告媒体を活用した情報発信を行った。</p> <p>○今後も引き続き、市内でのイベント実施及び国外向けの観光プロモーションを実施するなど、総観光客数の増加に向けて取り組む。</p>